

吉浦やす子
公明党

**児童生徒のアレルギー
対策について**

問 「学校でのアレルギー疾患に対するガイドライン」が、今年の4月に全国の小中高校などに配布されています。

このガイドラインは、文部科学省が監修し、(財)日本学校保健会が発行したもので、アレルギー疾患のある子どもへの学校での具体的な対応指針をまとめたものです。

すべての児童生徒が、安心して学校生活を送ることのできる環境を整備するためにも、このガイドラインを基に、教育委員会がリードして実効性のある取り組みが必要だと思っています。

①市内の小中学校でアレルギーの児童生徒は何人いるのか。
②今後、ガイドラインに基づいて教育委員会としてどのように取り組みをしていくのか。

答 近年①については教育委

員会として、保護者に対する調査は行っていませんが、現在、各学校で把握している児童生徒のアレルギー疾患有者は、気管支喘息80人、アトピー性皮膚炎36人、アレルギー性鼻炎60人、食物アレルギー69人となっています。なお、この数値は、保護者から学校に提出する保健力ードを基に集計したもので、医師の診断を受けていないものや、既往症として掲載されるものも含まれていることから、必ずしも現在の正確な有病者数とは一致していないこと、また、この有病者の中には重篤な状況の児童生徒はないことを報告します。

②については学校において、保健カードで得た情報を、症状によっては保護者と協議するなどして、アレルギー疾患に対する対応を図ってきました。

このたび「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」が発行されたことから、今後はこのガイドラインを有効に活用し、個々の児童生徒に最も適切な対応ができるようになるよう、学校、保護者、

医療機関との連携を図り、子ども達が安心して通学できる体制を確保してまいりたいと考えています。



沢田広志
無所属の会

市町村合併について

問 将来も単独で自立したまちを目指すことができるのかについて。

答 平成19年度の行財政改革の実施や20年度の地方交付税の増などもあり、改善が見られ、当面は基金を取り崩しながら、今後はこのガイドラインを有効に活用し、個々の児童生徒に最も適切な対応ができるようになるよう、学校、保護者、



答 この地域は、小規模自治

ていくためには、さらなる行政改革の実施が必要となることも考えられます。今後、市町村合併について近隣自治体へ働きかけをしていくのかについて。

答 たとえば、「2市3町地域づくり懇談会」で要望した支援額の目処が立った場合や北海道から違う組み合せが示された場合は、皆さんと共に慎重に協議しながら、合併についての協議を進めいくかどうかを考えてていきます。

問 広報すながわに掲載された、「さらなる連携の検討を確認」「今は、今後、どのようなまちづくりを目指していくかを考える大切な時期です。」とはどのようなことを考えているのかについて。

答 この地域は、小規模自治

が確認されました。そして、少子高齢化時代を迎えて、地方分権が進み、合併する時はどのような状況、条件が整った場合となるのかについて。そこで、少子高齢化時代を迎えて、基礎自治体の充実・強化が求められていることを考えると、今は、将来のまちづくりについて議論をする大切な時期と考えています。

問 広報すながわに掲載された、「さらなる連携の検討を確認」「今は、今後、どのようなまちづくりを目指していくかを考える大切な時期です。」とはどのようなことを考えているのかについて。

答 この地域は、小規模自治

